

平成十五年文部科学省令第五十七号

国立大学法 法施行規則

国立大学法人法（平成十五年法律第百二十二号）第三十一条第一項及び第二項第七号並びに附則第十条並びに同法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二十八号第二項、第三十一条第一項、第三十二条第一項、第三十三条、第三十四条第一項、第三十七条、第三十八条第一項及び第四項、第四十八条第一項並びに第五十条並びに国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第四条第二項、第十条及び第二十四条の規定に基づき、並びに国立大学法人法を実施するため、国立大学法人法施行規則を次のように定める。

（大学共同利用機関法人の設置する大学共同利用機関）

第一条 国立大学法人法（以下「法」という。）第五条第二項の規定により大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関は、別表第一の上欄に掲げる大学共同利用機関は、それぞれ同表の中欄に掲げる大学共同利用機関とし、当該大学共同利用機関の目的は、同表の下欄に掲げるとおりとする。

（監査報告の作成）

第一条の二 法第十一条第六項及び第二十五条第四項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第五項第三号及び第四号において同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一 当該国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）の役員、運営方針委員及び職員

二 当該国立大学法人等の子法人（法第十一条第九項及び第二十五条第七項に規定する子法人をいう。以下同じ。）の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用者

三 前二号に掲げる者のほか、監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該国立大学法人等の他の監事、当該国立大学法人等の子法人の監査役その他これらの者に相当する者との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

5 監査報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 国立大学法人等の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

三 国立大学法人等の役員及び運営方針委員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当該国立大学法人等の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

四 国立大学法人等の役員及び運営方針委員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

五 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

六 監査報告を作成した日

（監事の調査の対象となる書類）

第一条の三 法第十一条第八項及び第二十五条第六項に規定する文部科学省令で定める書類は、法、準用通則法（法第三十五条の二において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）、国立大学法人法施行令及びこの省令の規定に基づき文部科学大臣に提出する書類とする。

（子法人）

第一条の四 法第十一条第九項及び法第二十五条第七項に規定する文部科学省令で定める法人は、国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する国立大学法人会計基準（第十三条第三項並びに第十六条の四第三項第二号イ及びロにおいて「国立大学法人会計基準」という。）の定めるところにより、国立大学法人等が議決権の過半数を保有している会社等として連結の範囲に含まれる会社とする。

（学長の選考が行われたときの公表事項）

第一条の五 法第十二条第七項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 法第十二条第二項の規定により学長（理事長を置く国立大学法人にあつては、理事長。以下同じ。）として選考された者について、学長選考・監察会議が当該者を選考した理由

二 学長選考・監察会議における学長の選考の過程

2 前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第七項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、前項中「学長選考・監察会議」とあるのは「機構長選考・監察会議」と、同項第一号中「学長（理事長を置く国立大学法人にあつては、理事長。以下同じ。）」とあるのは「機構長」と読み替えるものとする。

（準特定国立大学法人の承認の公表）

第一条の六 法第二十一条の九第二項に規定する文部科学省令で定める事項は、当該承認をした年月日とする。

（出資の認可の申請）

第二条 国立大学法人は、法第二十二條第二項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 出資先の名称、住所又は居所及び代表者名（出資先が投資事業有限責任組合である場合にあつては、当該投資事業有限責任組合の名称及び事務所の所在地並びに無限責任組合員の氏名又は名称及び住所）

- 二 出資に係る財産の内容及び評価額
 - 三 出資を行う時期
 - 四 出資を必要とする理由
 - 五 その他文部科学大臣が必要と認める事項
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 - 一 出資先の定款その他の基本約款（出資先が投資事業有限責任組合である場合にあっては、当該投資事業有限責任組合の組合契約書）又はこれに準ずるもの
 - 二 出資先の貸借対照表、損益計算書その他の財務に関する書類
 - 三 その他文部科学大臣が必要と認める書類
 - 3 前二項の規定は、大学共同利用機関法人が法第二十九条第二項の認可を受けようとするときについて準用する。
 - 4 第一項及び第二項の規定は、指定国立大学法人が法第三十四条の二第二項（法第三十四条の六第二項において準用する場合を含む。）の認可を受けようとするときについて準用する。
- 第三条** 国立大学及び国立大学に附属して設置される学校の授業料その他の費用に関しては、他の法令に別段の定めがあるもののほか、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成十六年文部科学省令第十六号）の定めるところによる。
- （国立大学等の授業料その他の費用）
- 第四条** 国立大学の附属の学校
- （国立大学の附属の学校）
- 法第二十三条の規定により別表第二の上欄に掲げる国立大学に附属して設置される幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園（以下「附属学校」という。）は、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。
- 2 附属学校の名称は、別表第二の上欄の国立大学の名称に同表下欄の学校を附したものとす。
 - 3 附属学校の位置は、別表第三に掲げるものを除き、当該附属学校が附属する国立大学を設置する国立大学法人の主たる事務所の所在地とする。
- （国立大学の附属の専修学校）
- 第五条** 法第二十三条の規定により別表第四の上欄に掲げる国立大学に附属して設置される専修学校は、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。
- （中期計画の作成・変更に係る事項）
- 第六条** 国立大学法人等は、法第三十一条第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、中期計画を記載した申請書を、当該中期計画の最初の事業年度開始三十日前までに（国立大学法人等の最初の事業年度の属する中期計画については、国立大学法人等の成立後遅滞なく）、文部科学大臣に提出しなければならない。
- 2 国立大学法人等は、法第三十一条第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。
- （中期計画記載事項）
- 第七条** 法第三十一条第二項第八号に規定する文部科学省令で定める業務運営に関する事項は、次のとおりとする。
- 一 施設及び設備に関する計画
 - 二 人事に関する計画
 - 三 中期目標の期間を超える債務負担
 - 四 積立金の使途
 - 五 その他国立大学法人等の業務の運営に関し必要な事項
- （業務実績等報告書）
- 第八条** 法第三十一条の二第二項に規定する報告書には、中期計画に定めた項目ごとに自ら評価を行った結果を記載しなければならない。
- （意見の申立ての付与）
- 第九条** 国立大学法人評価委員会は、法第三十一条の三第一項の規定により評価を決定しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等に意見の申立ての機会を付与するものとする。
- （土地等の貸付けの認可の申請）
- 第九条の二** 国立大学法人等は、法第三十三条の三の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。
- 一 当該国立大学法人等が貸し付ける土地等（次項において「土地等」という。）の所在地
 - 二 当該貸付けの方法及び期間
 - 三 その他文部科学大臣が必要と認める事項
- 2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
 - 一 土地等の貸付けに関する規程
 - 二 土地等の配置及び規模を示す図面
 - 三 当該貸付けに係る契約の契約書案
 - 四 その他文部科学大臣が必要と認める書類

(貸付計画の認可の申請)

第九条の三 国立大学法人等は、法第三十三条の四第一項の規定による認可を受けようとするときは、その旨を記載した申請書に、当該認可に係る貸付計画を添えて、文部科学大臣に提出しなければならない。

2 法第三十三条の四第二項第五号の文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 当該国立大学法人等が行う法第三十三条の四第二項第一号の土地等の貸付けの方法及び期間
二 その他文部科学大臣が必要と認める事項

3 法第三十三条の四第三項(同条第六項において準用する場合を含む。)の文部科学省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 法第三十三条の四第二項第一号の土地等の貸付けに関する規程

二 前号の土地等の配置及び規模を示す図面

三 第一号の土地等の貸付けに係る契約の契約書案

四 その他文部科学大臣が必要と認める書類

4 法第三十三条の四第四項第三号(同条第六項において準用する場合を含む。)の文部科学省令で定める基準は、同条第二項第三号の対価の算定方法が、次の各号のいずれにも該当することとする。

一 貸付けを行う土地等の周辺地域の土地等の賃料の水準を参酌すること。

二 必要に応じて対価の見直しを行うこととしてしていること。

5 法第三十三条の四第四項第五号(同条第六項において準用する場合を含む。)の文部科学省令で定める基準は、同条第二項第四号の方法及び体制が、次の各号のいずれにも該当することとする。

一 土地等の貸付けの相手方を適切に選定し、貸付けが過度の期間とならないことその他の国立大学法人等が土地等の貸付けを行うに当たり必要な内容の契約を当該相手方と締結することとしていること。

二 土地等の貸付けに係る契約の履行の状況を確認し、法令又は契約に違反する場合には、必要な措置を講ずることとしていること。

6 国立大学法人等は法第三十三条の四第五項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書に、当該認可に係る貸付計画を添えて、文部科学大臣に提出しなければならない。

一 変更しようとする事項

二 変更の理由

(余裕金の運用の認定の申請)

第九条の四 国立大学法人等は、法第三十三条の五第一項の認定を受けようとするときは、同条第二項に規定する運用(次項及び次条(第五号を除く。))において「運用」という。)を行う体制に関する事項その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、当該国立大学法人等の運用に関する規程その他文部科学大臣が必要と認める書類を添付しなければならない。

(業務上の余裕金の要件)

第九条の五 法第三十三条の五第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当すること(これらに該当する余裕金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であることを含む。)とする。

一 運用を目的とする寄附金又はこれに準ずる寄附金を原資とする部分であること。

二 当該国立大学法人等の所有に属する動産又は不動産の使用又は収益(寄附を受けた動産又は不動産にあつては、使用、収益又は処分)により得られる金銭を原資とする部分であること。

三 当該国立大学法人等の法第二十二條第一項第五号又は第二十九條第一項第四号に掲げる業務の対価として取得した金銭を原資とする部分であること。

四 当該国立大学法人等の法第二十二條第一項第六号から第九号まで、第二十九條第一項第五号から第八号まで又は第三十四條の二第一項(法第三十四條の六第二項において準用する場合を含む。))に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。

五 準用通則法第四十七条に規定する運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であること。

(指定国立大学法人の指定の公表)

第九条の六 法第三十四條第三項(法第三十四條の六第二項において準用する場合を含む。)の規定による公表は、次に掲げる事項について行わなければならない。

一 法第三十四條第一項の規定による指定(以下この項において「指定」という。)を受けた指定国立大学法人の名称

二 当該指定国立大学法人が指定を受けた日

三 当該指定国立大学法人が指定を受けた理由

2 前項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(学部長等の任命)

第十条 準用通則法第二十六條に規定する職員の任命について、学部、研究科、大学附置の研究所その他の教育研究上の重要な組織の長の任命を行う場合にあっては、学長又は機構長の定めるところにより行うものとする。

(業務方法書に記載すべき事項)

第十一条 準用通則法第二十八條第二項の文部科学省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

- 一 法第二十二條第一項第六号から第九号まで、第二十九條第一項第五号から第八号まで又は第三十四條の二第一項（法第三十四條の六第二項において準用する場合を含む。）に規定する出資の方法に関する基本的事項
 - 二 業務委託の基準
 - 三 競争入札その他契約に関する基本的事項
 - 四 その他国立大学法人等の業務の執行に関して必要な事項
- 第十二条 削除**
- （会計の原則）**
- 第十三条** 国立大学法人等の会計については、この省令の定めるところにより、この省令に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。
- 2 金融庁組織令（平成十年政令第三百九十二号）第二十四條第一項に規定する企業会計審議会により公表された企業会計の基準は、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする。
- 3 国立大学法人会計基準は、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。
- （会計処理）**
- 第十四条** 文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。
- 2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。
- （対応する収益の獲得が予定されない資産除去債務に係る除去費用等）**
- 第十四条の二** 文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため保有し又は取得しようとしている有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額（以下この条において「除去費用等」という。）についてその除去費用等に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、当該除去費用等を指定することができる。
- （有価証券の指定等）**
- 第十四条の三** 文部科学大臣は、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十一条の規定に基づき国立大学法人等が特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得しようとしている有価証券についてその評価損益、財務収益及び売却損益を損益計算書に計上しないことが必要と認められる場合には、当該有価証券を指定することができる。
- 2 前項の指定を受けた有価証券に係る評価損益、財務収益及び売却損益については、国立大学法人等が作成する損益計算書には計上せず、国立大学法人会計基準に従い算出される額を国立大学法人等が作成する貸借対照表の資本剰余金に対する加算又は控除として計上するものとする。
- 3 第一項の指定を受けた有価証券を発行する者の損益計算書の収益及び費用（当該指定を受けた有価証券を発行する者が連結損益計算書を作成する者である場合にあつては、当該連結損益計算書に計上されている収益及び費用）については、国立大学法人等が作成する連結損益計算書の費用及び収益には計上せず、国立大学法人会計基準に従い算出される額を国立大学法人等が作成する連結貸借対照表の資本剰余金に対する加算又は控除として計上するものとする。
- （大学運営基金の会計処理）**
- 第十四条の四** 運営方針会議を置く国立大学法人が、当該国立大学法人に設置される資金運用を管理する委員会において決議される方針に基づき、業務上の余裕金（法第三十三條の五第二項の要件に該当するものに限る。以下この項において同じ。）を同項の規定により運用する場合には、業務上の余裕金に相当する収益のうちから当該運用に充てるものとして組み入れた金額を大学運営基金の科目により資本剰余金に組み入れるものとする。
- 2 準用通則法第四十四條第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同項の規定による繰越欠損金がある場合には、大学運営基金の全部又は一部を取り崩して補てんするものとする。
- （財務諸表）**
- 第十五条** 準用通則法第三十八條第一項に規定する文部科学省令で定める書類は、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書とする。
- 第十五条の二** 準用通則法第三十八條第二項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。
- 2 事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 国立大学法人等に関する基礎的な情報
 - イ 目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の国立大学法人等の概要
 - ロ 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地
 - ハ 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）
 - ニ 在学する学生の数
 - ホ 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴並びに運営方針委員の氏名、任期及び経歴
 - ヘ 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに国立大学法人等への出向者の数
 - ト 非常勤職員の数

- イ 財務諸表に記載された事項の概要
- ロ 重要な施設等の整備等の状況
- ハ 予算及び決算の概要

四 事業に関する説明

- イ 財源の内訳
- ロ 財務情報及び業務の実績に基づく説明
- 五 その他事業に関する事項

(財務諸表等の閲覧期間)

第十六条 準用通則法第三十八条第三項に規定する文部科学省令で定める期間は、六年とする。

準用通則法第三十八条第四項の文部科学省令で定める書類

第十六条の二 準用通則法第三十八条第四項の文部科学省令で定める書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書とする。

(電子公告を行うための電磁的方法)

第十六条の三 準用通則法第三十八条第四項第二号に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて文部科学省令で定めるものは、送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法とする。

2 準用通則法第三十八条第四項第二号に規定する措置であつて文部科学省令で定めるものは、前項に規定する方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。）を使用するものによる措置とする。

(会計監査報告の作成)

第十六条の四 準用通則法第三十九条第一項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

- 一 当該国立大学法人等の役員（監事を除く）、運営方針委員及び職員
 - 二 当該国立大学法人等の子法人の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人
 - 三 前二号に掲げる者のほか、会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者
- 3** 会計監査人は、準用通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

一 会計監査人の監査の方法及びその内容

二 財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び次項において同じ。）が国立大学法人等の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 無限定適正意見 監査の対象となった財務諸表が国立大学法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、国立大学法人等の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となった財務諸表が除外事項を除き国立大学法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、国立大学法人等の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨及び除外事項

ハ 不適正意見 監査の対象となった財務諸表が不適正である旨及びその理由

四 追記情報

五 前各号に掲げるもののほか、利益の処分又は損失の処理に関する書類、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関して必要な報告

六 会計監査報告を作成した日

4 前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付する必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。

- 一 正当な理由による会計方針の変更
- 二 重要な偶発事象
- 三 重要な後発事象

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第十六条の五 準用通則法第三十九条第二項第二号に規定する文部科学省令で定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとす。

2 準用通則法第三十九条第二号に規定する文部科学省令で定める方法は、電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

(重要な財産の範囲)

第十七条 準用通則法第四十八条に規定する文部科学省令で定める重要な財産は、土地、建物、船舶及び航空機並びに文部科学大臣が指定するその他の財産とする。

(重要な財産の処分等の認可の申請)

第十八条 国立大学法人等は、準用通則法第四十八条の規定により重要な財産を譲渡し、又は担保に供すること（以下この条において「処分等」という。）について認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- 一 処分等に係る財産の内容及び評価額
- 二 処分等の条件
- 三 処分等の方法
- 四 国立大学法人等の業務運営上支障がない旨及びその理由

(土地の譲渡に関する報告)

第十九条 国立大学法人等は、毎事業年度、法第七条第四項の規定により条件を付して出資された土地の全部又は一部の譲渡（事業年度末までの譲渡の予定を含む。以下同じ。）を行ったときは、次に掲げる事項を記載した報告書を、当該譲渡を行った事業年度の二月末日までに文部科学大臣に提出しなければならない。

- 一 譲渡を行った土地の所在地及び面積
- 二 譲渡を行った土地の帳簿価額及び譲渡価額
- 三 法第七条第四項の文部科学大臣が定める基準により算定した額

2 前項の報告書には、当該譲渡に関する契約書の写しその他の譲渡を証する書類を添付しなければならない。

3 国立大学法人等は、第一項各号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、変更に係る事項を記載した報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。

4 第二項の規定は、前項の報告書について準用する。

(資本金の減少対象額等の通知等)

第二十条 文部科学大臣は、法第七条第八項の規定により金額を定めたときは、次の各号に掲げる事項を同項に規定する財産を譲渡した国立大学法人等に通知するとともに、第二号に掲げる事項を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下この条において「大学改革支援・学位授与機構」という。）に通知するものとする。

- 一 法第七条第八項の規定により定めた金額
- 二 当該国立大学法人等が大学改革支援・学位授与機構に納付すべき金額
- 2 大学改革支援・学位授与機構は、前項の通知を受けたときは、遅滞なく、同項に規定する国立大学法人等に対し、同項第二号の金額の納付を請求しなければならない。
- 3 国立大学法人等は、前項の規定により請求があったときは、当該請求があった事業年度末までに、大学改革支援・学位授与機構に対し第一項第二号の金額を納付しなければならない。
- 4 国立大学法人等は、法第七条第八項の規定により資本金を減少したときは、遅滞なく、その旨を文部科学大臣に報告するものとする。
- 5 文部科学大臣は、前項の報告があった場合は、遅滞なく、その旨を財務大臣に報告するものとする。

(国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間)

第二十一条 国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。

- 一 土地（次号括弧書に規定する土地を除く。） 十五年間
- 二 施設（その用に供する土地を含む。） 三十年間
- 三 設備 十年間

2 前項の規定にかかわらず、国立大学法人法施行令第八条第四号に規定する土地の取得等に係る長期借入金又は債券に係る同令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、四十年間とする。

(償還計画の認可の申請)

第二十二条 国立大学法人等は、法第三十三条の二の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、事業年度の開始後、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。

- 一 長期借入金の総額及び当該事業年度における借入見込額並びにその借入先
- 二 債券の総額及び当該事業年度における発行見込額並びに発行の方法
- 三 長期借入金及び債券の償還の方法及び期限
- 四 その他必要な事項

(短期借入金の認可の申請)

第二十三条 国立大学法人等は、準用通則法第四十五条第一項ただし書の規定により短期借入金の借入れの認可を受けようとするとき、又は同条第二項ただし書の規定により短期借入金の借換えの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- 一 借入れを必要とする理由
- 二 借入金の額
- 三 借入先

- 四 借入金金の利率
- 五 借入金金の償還の方法及び期限
- 六 利息の支払の方法及び期限
- 七 その他必要な事項

(剰余金のうち中期計画に定める使途に充てられる額の承認手続)

第二十四条 国立大学法人等は、準用通則法第四十四条第三項の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- 一 承認を受けようとする金額
- 二 前号の金額を充てようとする剰余金の使途
- 2 前項の申請書には、準用通則法第四十四条第一項に規定する残余がある事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した書類を添付しなければならない。

(積立金の処分に係る申請書の添付書類)

第二十五条 国立大学法人法施行令第四十二条第二項に規定する文部科学省令で定める書類は、同条第一項に規定する中期目標の期間の最後の事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した書類とする。

(円滑な再就職に特に配慮を要する業務の範囲)

第二十五条の二 準用通則法第五十条の四第二項第一号に規定する円滑な再就職に特に配慮を要する業務として文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 基礎研究
- 二 福祉に関する業務
- 三 研究開発に関する業務（第一号に掲げる業務を除く。）

(離職を余儀なくされることが見込まれる国立大学法人等役職員の人数)

第二十五条の三 準用通則法第五十条の四第二項第五号に規定する文部科学省令で定める人数は、三十人とする。

(密接関係法人等の範囲)

第二十五条の四 準用通則法第五十条の四第三項に規定する営利企業等（同項に規定する営利企業等をいう。以下この条及び第二十五条の六第四号において同じ。）のうち、資本関係、取引関係等において当該国立大学法人等と密接な関係を有するものとして文部科学省令で定めるものは、独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）第十三条第一号及び第二号に掲げるものとする。この場合において、同条第一号及び第二号中「中期目標管理法」とあるのは「国立大学法人等」と、同条第二号中「通則法」とあるのは「準用通則法」と読み替えるものとする。

(退職手当通算予定役職員の範囲)

第二十五条の五 準用通則法第五十条の四第五項に規定する特別の事情がない限り引き続いて採用が予定されている者のうち文部科学省令で定めるものは、退職手当通算法人等（同条第四項に規定する退職手当通算法人等をいう。以下この条において同じ。）の役員又は退職手当通算法人等に使用される者となるため退職した場合に準用通則法第五十条の二第二項又は第五十条の十第二項の規定による退職手当の支給の基準による退職手当の支給を受けないこととされている者とする。

(再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出の手続)

第二十五条の六 準用通則法第五十条の六の規定による届出は、同条各号に掲げる要求又は依頼を受けた後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を国立大学法人等の長に提出して行うものとする。

- 一 氏名
- 二 国立大学法人等の役員又は職員としての地位
- 三 法令等違反行為（準用通則法第五十条の四第六項に規定する法令等違反行為をいう。以下この条において同じ。）の要求又は依頼をした再就職者（準用通則法第五十条の六第一号に規定する再就職者をいう。次号において同じ。）の氏名
- 四 前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位
- 五 法令等違反行為の要求又は依頼が行われた日時
- 六 法令等違反行為の要求又は依頼の内容

(内部組織)

第二十五条の七 準用通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた当該国立大学法人等の内部組織として文部科学省令で定めるものは、現に存する学長又は機構長の直近下位の内部組織（独立行政法通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号）の施行の日以後のものに限る。次項において同じ。）として文部科学大臣が定めるもの（次項において「現内部組織」という。）であって再就職者（離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。）が離職前五年間に在職していたものとする。

2 直近七年間に存し、又は存していた学長若しくは機構長の直近下位の内部組織として文部科学大臣が定めるものであって再就職者が離職前五年間に在職していたものが行っていた業務を現内部組織（当該内部組織が現内部組織である場合）にあっては他の現内部組織）が行っている前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

(管理又は監督の地位)

第二十五条の八 準用通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として文部科学省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令（平成二十年政令第三百八十九号）第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして文部科学大臣が定めるものとする。

(国立大学法人等の長への再就職の届出)

第二十五条の九 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をしようとする国立大学法人等役員職員（同項に規定する国立大学法人等役員職員をいう。第二号、次項及び第三項において同じ。）は、同項に規定する文部科学省令で定める事項として次に掲げる事項を記載した書面により、国立大学法人等の長に届出をしなければならない。

一 氏名

二 国立大学法人等役員職員の地位

三 再就職の約束をした日以前の国立大学法人等役員職員（準用通則法第五十条の四第一項に規定する国立大学法人等役員職員をいう。第十号において同じ。）としての在職中において、再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日（当該日がなかった場合には、その旨）

四 再就職の約束をした日

五 離職予定日

六 再就職予定日

七 再就職先の名称及び連絡先

八 再就職先の業務内容

九 再就職先における地位

十 離職後の就職の援助（最初に国立大学法人等役員職員となった後に行われたものに限る。以下この号において同じ。）を行った者の氏名又は名称及び当該援助の内容（離職後の就職の援助がなかった場合には、その旨）

2 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役員職員は、当該届出に係る前項第五号から第九号までに掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。

3 準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役員職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。

(国立大学法人等の長による報告)

第二十五条の十 準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告は、毎年度（毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下この条において同じ。）、当該年度の四月一日以後遅滞なく、当該年度の前年度にされた準用通則法第五十条の六の規定による届出並びに同年度に講じた準用通則法第五十条の八第一項及び第二項の措置の内容について行うものとする。

(他の省令の準用)

第二十六条 次の省令の規定については、国立大学法人等を国とみなして、これらの規定を準用する。

一 健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第五百九十九条第一項第六号

二 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第三条の二第一項、第三条の三第一項及び第四十三条

三 生活保護法施行規則（昭和二十五年厚生省令第二十一号）第十条第三項、第十条の七及び第十四条第一項

四 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十一号）第十二条

五 覚醒剤取締法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十号）第二十三条並びに第二十六条第一項第十七号及び第十八号

六 麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号）第二十一条、第二十三条第一項、第二十四条から第二十六条まで及び第四十九条

七 保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令（昭和三十三年厚生省令第十三号）第三条第一項第一号及び第六条第一項第一号

八 外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第七十七条等の特例等に関する法律施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十七号）第一条第一項

九 介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第二百二十六条第一項及び第四百四十条の十五第一項

2 前項の規定により次の表の上欄に掲げる省令の規定を準用する場合には、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

読み替える省令の規定

覚醒剤取締法施行規則第二十三条第二項

主務大臣

読み替える字句

外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律施行規則第一条第一項

主務大臣

当該覚醒剤施用機関を開設する国立大学法人

第二十七条 次の省令の規定については、国立大学法人等を独立行政法人とみなして、これらの規定を準用する。

一 博物館法施行規則（昭和三十年文部省令第二十四号）第二十三条及び第二十五条

二 社会教育調査規則（昭和三十五年文部省令第二十一号）第六条第二項第一号

2 前項の規定により社会教育調査規則第六条第二項第一号の規定を準用する場合には、同号中「指定施設、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設及び劇場、音楽堂等」とあるのは、「指定施設及び博物館類似施設」と読み替えるものとする。

附 則

旧設置法施行規則別表第九に掲げる秋田大学教育文化学部附属中学校	国立大学法人秋田大学	秋田大学教育文化学部附属中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる秋田大学教育文化学部附属養護学校	国立大学法人秋田大学	秋田大学教育文化学部附属養護学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる山形大学教育学部附属中学校	国立大学法人山形大学	山形大学教育学部附属中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる山形大学教育学部附属養護学校	国立大学法人山形大学	山形大学教育学部附属養護学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる山形大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人山形大学	山形大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる福島大学教育学部附属小学校	国立大学法人福島大学	福島大学教育学部附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる福島大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人福島大学	福島大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる茨城大学教育学部附属小学校	国立大学法人茨城大学	茨城大学教育学部附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる茨城大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人茨城大学	茨城大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる宇都宮大学教育学部附属小学校	国立大学法人宇都宮大学	宇都宮大学教育学部附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる宇都宮大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人宇都宮大学	宇都宮大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる群馬大学教育学部附属小学校	国立大学法人群馬大学	群馬大学教育学部附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる群馬大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人群馬大学	群馬大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる群馬大学教育学部附属養護学校	国立大学法人群馬大学	群馬大学教育学部附属養護学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる群馬大学教育学部附属中学校	国立大学法人群馬大学	群馬大学教育学部附属中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる埼玉大学教育学部附属小学校	国立大学法人埼玉大学	埼玉大学教育学部附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる埼玉大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人埼玉大学	埼玉大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる千葉大学教育学部附属中学校	国立大学法人千葉大学	千葉大学教育学部附属中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる千葉大学教育学部附属養護学校	国立大学法人千葉大学	千葉大学教育学部附属養護学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる千葉大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人千葉大学	千葉大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属中等教育学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属中等教育学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属小金井小学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属小金井小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属世田谷中学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属世田谷中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属小金井中学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属小金井中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属大泉小学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属大泉小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属竹早小学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属竹早小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属竹早中学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属竹早中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京大学教育学部附属高等学校	国立大学法人東京大学	東京大学教育学部附属高等学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京学芸大学教育学部附属養護学校	国立大学法人東京学芸大学	東京学芸大学教育学部附属養護学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京学芸大学教育学部附属幼稚園	国立大学法人東京学芸大学	東京学芸大学教育学部附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる東京学芸大学教育学部附属音楽高等学校	国立大学法人東京学芸大学	東京学芸大学教育学部附属音楽高等学校

旧設置法施行規則別表第九に掲げるお茶の水女子大学附属小学校	国立大学法人お茶の水女子大学	お茶の水女子大学附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げるお茶の水女子大学附属中学校	国立大学法人お茶の水女子大学	お茶の水女子大学附属中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げるお茶の水女子大学附属高等学校	国立大学法人お茶の水女子大学	お茶の水女子大学附属高等学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げるお茶の水女子大学附属幼稚園	国立大学法人お茶の水女子大学	お茶の水女子大学附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属小学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属東雲小学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属東雲小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属三原小学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属三原小学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属東雲中学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属東雲中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属三原中学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属三原中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属福山中学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属福山中学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属高等学校	国立大学法人広島大学	広島大学附属高等学校
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属福山高등학교	国立大学法人広島大学	広島大学附属福山高등학교
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属幼稚園	国立大学法人広島大学	広島大学附属幼稚園
旧設置法施行規則別表第九に掲げる広島大学附属三原幼稚園	国立大学法人広島大学	広島大学附属三原幼稚園

第七條 次の表の上欄に掲げる旧設置法施行規則別表第五に掲げる教育施設は、国立大学法人の成立の時に於いて、それぞれ同表の中欄に掲げる国立大学法人が法第四条第二項の規定により設置する国立大学に附属して設置される同表の下欄に掲げる専修学校となるものとする。

教育施設		
旧設置法施行規則別表第五に掲げる東北大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人	専修学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる東京医科歯科大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人東北大学	東北大学歯学部附属歯科技工士学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる東京医科歯科大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人東京医科歯科大学	東京医科歯科大学附属歯学部歯科技工士学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる大阪大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人大阪大学	大阪大学歯学部附属歯科技工士学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる広島大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人広島大学	広島大学歯学部附属歯科技工士学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる広島大学歯学部歯衛生士学校	国立大学法人広島大学	広島大学歯学部附属歯科衛生士学校
第八條 国立大学法人の成立の際現に次の表の上欄に掲げる旧設置法施行規則別表第五に掲げる教育施設（以下「旧教育施設」という。）に在学する生徒が存する場合には、同表の中欄に掲げる国立大学法人は、当該生徒が旧教育施設を卒業するため必要であった教育課程の履修を行うことができるようにするため、同表の下欄に掲げる専修学校を設置する。		
教育施設		
旧設置法施行規則別表第五に掲げる東京医科歯科大学歯学部歯科衛生士学校	国立大学法人	専修学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる新潟大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人東京医科歯科大学	東京医科歯科大学歯学部附属歯科衛生士学校
旧設置法施行規則別表第五に掲げる新潟大学歯学部歯科技工士学校	国立大学法人新潟大学	新潟大学歯学部附属歯科技工士学校

2 前項の専修学校は、前項に規定する生徒が当該専修学校に在学しなくなる日において、廃止するものとする。

3 旧教育施設は、国立大学法人の成立の時に於いて、それぞれ第一項の表の下欄に掲げる専修学校となるものとする。

附 則（平成一六年三月三一日文部科学省令第一五号）抄

（施行期日）

第一條 この省令は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、第二十条の規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成一七年三月三一日文部科学省令第二一号）

（施行期日）

第一條 この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二條 東京工業大学工学部附属工業高等学校（以下「旧高等学校」という。）は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則（以下「新施行規則」という。）別表第二の規定にかかわらず、平成十七年三月三十一日に旧高等学校に在学する者が旧高等学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

第三條 広島大学歯学部附属歯科衛生士学校及び広島大学歯学部附属歯科技工士学校（以下「旧専修学校」という。）は、新施行規則別表第四の規定にかかわらず、平成十七年三月三十一日に旧専修学校に在学する者が当該旧専修学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則（平成一七年九月三〇日文科科学省令第四七号）

1 この省令は、平成十七年十月一日から施行する。ただし、第二章の規定は、公布の日から施行する。

（国立大学法人法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

2 次の表の上欄に掲げる第一条の規定による改正前の施行規則別表第二に掲げる学校は、新富山大学法人（改正法附則第二条第四項に規定する新富山大学法人をいう。以下同じ。）の成立の時にあって、それぞれ新富山大学法人が法第四条第二項の規定により設置する富山大学に附属して設置される同表の下欄に掲げる学校となるものとする。

富山大学教育学部附属中学校	富山大学人間発達科学部附属小学校
富山大学教育学部附属養護学校	富山大学人間発達科学部附属養護学校
富山大学教育学部附属幼稚園	富山大学人間発達科学部附属幼稚園

附則（平成一七年二月二八日文科科学省令第五六号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一八年三月三一日文科科学省令第一五号）
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成一九年三月三〇日文科科学省令第五号）抄
抄

第一条 この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

附則（平成一九年三月三〇日文科科学省令第八号）

第一条 この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

第二条 東京学芸大学附属大泉中学校（以下「旧中学校」という。）は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則別表第二の規定にかかわらず、平成十九年三月三十一日に旧中学校に在学する者が旧中学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附則（平成一九年二月二五日文科科学省令第四〇号）抄
抄

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。

第一条 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

第二条 愛媛大学農学部附属農業高等学校（以下「旧高等学校」という。）は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則別表第二の規定にかかわらず、平成二十年三月三十一日に旧高等学校に在学する者が旧高等学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附則（平成二〇年一〇月一日文科科学省令第三一〇号）抄
抄

1 この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年三月三一日文科科学省令第一五号）

第一条 この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

第二条 次の表の上欄に掲げる学校（次項において「旧小学校等」という。）は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則別表第二の規定にかかわらず、この省令の施行の時にあって、それぞれ同表の下欄に掲げる学校（次項において「新小学校等」という。）となるものとする。

神戸大学発達科学部附属住吉小学校	神戸大学附属住吉小学校
神戸大学発達科学部附属明石小学校	神戸大学附属明石小学校
神戸大学発達科学部附属住吉中学校	神戸大学附属住吉中学校
神戸大学発達科学部附属明石中学校	神戸大学附属明石中学校

2 新小学校等は、平成二十一年三月三十一日に旧小学校等に在学する者がそれぞれ新小学校等に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附則（平成二二年九月二一日文科科学省令第三二一〇号）

第一条 この省令は、平成二十一年十月一日から施行する。

（独立行政法人国立国語研究所に関する省令の廃止）

第二条 独立行政法人国立国語研究所に関する省令（平成十三年文科科学省令第三十四号）は、廃止する。

(会計処理の特例)

第三条 独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律附則第三条第一項の規定により大学共同利用機関法人人間文化研究機構に投資されたものとされる資産のうち償却資産については、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則第十四条第一項の指定があつたものとみなす。

附則 (平成二十三年三月二十八日 文部科学省令第七号)

(施行期日)

1 この省令中第十四条の次に一条を加える改正規定は公布の日から、別表第四の改正規定及び附則第二条の規定は平成二十六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 東京医科歯科大学歯学部附属歯科技工士学校(以下「旧専修学校」という。)は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則別表第四の規定にかかわらず、平成二十六年三月三十一日に旧専修学校に在学する者が当該旧専修学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附則 (平成二十三年二月一日 文部科学省令第四四号)

(施行期日)

1 この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二十六年三月三十一日 文部科学省令第一八号)

この省令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則 (平成二十六年八月二十九日 文部科学省令第二五号)

この省令は、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

附則 (平成二十六年一〇月一日 文部科学省令第三一〇号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十七年三月二十五日 文部科学省令第八号)

(施行期日)

1 この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附則 (平成二十七年三月三〇日 文部科学省令第一二〇号)

(施行期日)

第一条 この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(以下「通則法改正法」という。)の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

附則 (平成二十七年八月二十八日 文部科学省令第二七号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十八年三月二十九日 文部科学省令第八号)

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則 (平成二十八年四月一日 文部科学省令第二三〇号)

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則 (平成二十九年三月二日 文部科学省令第七号)

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則 (平成二十九年二月二十八日 文部科学省令第四四号)

(施行期日)

第一条 この省令は、平成三十年一月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の国立大学法人法施行規則(以下この条において「新令」という。)第二十五条の九第一項(第三号、第七号及び第十号に係る部分に限る。)及び第二項の規定は、この省令の施行の日(以下この条において「施行日」という。)以後にされる国立大学法人法の一部を改正する法律(令和五年法律第八十八号)第一条の規定による改正前の国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法(以下この条において「準用通則法」という。)第五十条の七第一項の規定による届出(施行日前にされた同項の規定による届出に係る事項の変更に係る届出を除く。)について適用し、施行日前にされた同項の規定による届出及び施行日以後にされる当該届出に係る事項の変更に係る届出については、なお従前の例による。

2 施行日前における国立大学法人等役員(準用通則法第五十条の四第二項に規定する国立大学法人等役員をいう。以下この項及び次項において同じ。)としての在職中に、再就職先に対し、当該再就職先の地位に就くことを要求した国立大学法人等役員に対する新令第二十五条の九第一項の規定の適用については、同項第三号中「要求した日」とあるのは、「要求した日(国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令(平成二十九年文部科学省令第四四号)の施行の日以後の日に限る。)」とする。

3 施行日前に離職後の就職の援助(最初に国立大学法人等役員となった後に行われたものに限る。)を受けた国立大学法人等役員に対する新令第二十五条の九第一項の適用については、同項第十号中「後に」とあるのは、「後であつて、かつ、国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令(平成二十九年文部科学省令第四四号)の施行の日以後に」とする。

附則 (平成三〇年三月三〇日 文部科学省令第八号)

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則 (平成三〇年七月六日文科科学省令第二四号)
 この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日(平成三十年七月九日)から施行する。

附 則 (平成三一年三月二九日文科科学省令第一一号)
 この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年三月二六日文科科学省令第九号)
 この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年六月二四日文科科学省令第二三号)
 この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和三年三月二六日文科科学省令第一二号)
 この省令は、令和三年四月一日から施行する。

附 則 (令和三年一月三〇日文科科学省令第五〇号)
 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年三月二九日文科科学省令第一一号)
 この省令は、令和四年四月一日から施行する。ただし、第十五条及び第十六条の二の改正規定は、施行の日以後終了する事業年度から適用する。

附 則 (令和五年二月一〇日文科科学省令第二号) 抄
 (施行期日)
 第一条 この省令は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和六年三月二九日文科科学省令第九号)
 (施行期日)
 1 この省令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第一条中国立大学法人法施行規則第一条の二の改正規定、第一条の六及び第十四条の四を加える改正規定並びに第十五条の二第二項第一号ホ、第十六条の四第二項第一号並びに別表第二東京大学の項、東京芸術大学の項及び東京工業大学の項の改正規定は、同年十月一日から施行する。
 (経過措置)
 2 この省令による改正後の国立大学法人法施行規則第十四条の四の規定は、前項ただし書に規定する規定の施行の日以後終了する事業年度から適用する。

大学共同利用機関法人	大学共同利用機関	大学共同利用機関の目的
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
	国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
	国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表
	国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
	総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究
	国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	国立天文台	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務
	核融合科学研究所	核融合科学に関する総合研究
	基礎生物学研究所	基礎生物学に関する総合研究
	生理学研究所	生理学に関する総合研究
	分子科学研究所	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	素粒子原子核研究所	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
	物質構造科学研究所	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究
	国立極地研究所	極地に関する科学の総合研究及び極地観測
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	国立情報学研究所	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備
	統計数理研究所	統計に関する数理及びその応用の研究
	国立遺伝学研究所	遺伝学に関する総合研究

別表第二（第四条関係）

国立大学	附属学校
北海道教育大学	附属函館幼稚園、附属旭川幼稚園、附属札幌小学校、附属函館小学校、附属旭川小学校、附属札幌中学校、附属函館中学校、附属旭川中学校、附属釧路義務教育学校、附属特別支援学校
弘前大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
岩手大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
宮城教育大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校
秋田大学	教育文化学部附属幼稚園、教育文化学部附属小学校、教育文化学部附属中学校、教育文化学部附属特別支援学校
山形大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校
福島大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校
茨城大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
筑波大学	附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校
宇都宮大学	共同教育学部附属幼稚園、共同教育学部附属小学校、共同教育学部附属中学校、共同教育学部附属特別支援学校
群馬大学	共同教育学部附属幼稚園、共同教育学部附属小学校、共同教育学部附属中学校、共同教育学部附属特別支援学校
埼玉大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
千葉大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
東京大学	教育学部附属中等教育学校
東京科学大学	附属科学技術高等学校
東京学芸大学	附属幼稚園、附属世田谷小学校、附属小金井小学校、附属大泉小学校、附属竹早小学校、附属世田谷中学校、附属小金井中学校、附属竹早中学校、附属高等学校、附属国際中等教育学校、附属特別支援学校
東京芸術大学	音楽学部附属音楽高等学校
お茶の水女子大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校
横浜国立大学	教育学部附属鎌倉小学校、教育学部附属横浜小学校、教育学部附属鎌倉中学校、教育学部附属横浜中学校、教育学部附属特別支援学校
新潟大学	附属幼稚園、附属新潟小学校、附属長岡小学校、附属新潟中学校、附属長岡中学校、附属特別支援学校
上越教育大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校
富山大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
金沢大学	人間社会学域学校教育学類附属幼稚園、人間社会学域学校教育学類附属小学校、人間社会学域学校教育学類附属中学校、人間社会学域学校教育学類附属高等学校、人間社会学域学校教育学類附属特別支援学校
福井大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校、教育学部附属特別支援学校
山梨大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
信州大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属長野小学校、教育学部附属長野中学校、教育学部附属松本中学校、教育学部附属特別支援学校
岐阜大学	教育学部附属小学校
静岡大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属静岡小学校、教育学部附属浜松小学校、教育学部附属静岡中学校、教育学部附属浜松中学校、教育学部附属島田中学校、教育学部附属特別支援学校
名古屋大学	教育学部附属中学校、教育学部附属高等学校
愛知教育大学	附属幼稚園、附属名古屋小学校、附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校、附属高等学校、附属特別支援学校
三重大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
滋賀大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校
京都教育大学	附属幼稚園、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校、附属高等学校、附属特別支援学校
大阪教育大学	附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校、附属高等学校、附属特別支援学校
兵庫教育大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校
神戸大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校、附属特別支援学校
奈良教育大学	附属小学校、附属中学校、附属幼保連携型認定こども園

	奈良女子大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校	
	和歌山大学	教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	鳥取大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校	
	島根大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属義務教育学校	
	岡山大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属特別支援学校	
	広島大学	附属幼稚園、附属小学校、附属東雲小学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属高等学校、附属福山高高等学校	
	山口大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属山口小学校、教育学部附属光光小学校、教育学部附属特別支援学校	
	鳴門教育大学	附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校	
	香川大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属高松小学校、教育学部附属坂出小学校、教育学部附属高松中学校、教育学部附属坂出中学校、教育学部附属特別支援学校	
	愛媛大学	附属高等学校、教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	高知大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	福岡教育大学	附属幼稚園、附属福岡小学校、附属小倉小学校、附属久留米小学校、附属福岡中学校、附属小倉中学校、附属久留米中学校	
	佐賀大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	長崎大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	熊本大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	大分大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	宮崎大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	鹿児島大学	教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校	
	琉球大学	教育学部附属小学校、教育学部附属中学校	
	別表第三(第四条関係)		
	附属学校		位置
	筑波大学附属小学校		東京都
	筑波大学附属中学校		
	筑波大学附属駒場中学校		
	筑波大学附属高等学校		
	筑波大学附属駒場高等学校		埼玉県
	筑波大学附属視覚特別支援学校		東京都
	筑波大学附属聴覚特別支援学校		東京都
	筑波大学附属大塚特別支援学校		千葉県
	筑波大学附属桐が丘特別支援学校		東京都
	筑波大学附属久里浜特別支援学校		神奈川県
	岐阜大学教育学部附属小学校		岐阜県
	別表第四(第五条関係)		
	国立大学	専修学校	
	大阪大学	歯学部附属歯科技工士学校	